

決算報告書

第7期

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

一般社団法人 BIG UP 石巻

貸借対照表

平成31年3月31日現在

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【1,980,136】		
現金預金	1,980,136		
		負債合計	0
		正味財産の部	
		科目	金額
		正味財産	1,980,136
		正味財産合計	1,980,136
資産合計	1,980,136	負債・正味財産の部合計	1,980,136

一般社団法人BIG UP石巻（収益事業）

損 益 計 算 書

自平成30年 4月 1日

至平成31年 3月31日

（単位：円）

科 目	金 額	
【売上高】		
受取助成金等	1, 123, 000	
物産展売上	1, 087, 900	
物販通販売上	1, 032, 150	3, 243, 050
【売上原価】		
仕入高	1, 433, 163	1, 433, 163
売上総利益金額		1, 809, 887
【販売費及び一般管理費】		3, 398, 475
営業利益金額		△ 1, 588, 588
【営業外収益】		
受取利息	57	57
経常利益金額		△ 1, 588, 531
税引前当期純利益金額		△ 1, 588, 531
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益金額		△ 1, 588, 531

一般社団法人BIG UP石巻（収益事業）

販売費及び一般管理費

自平成30年4月 1日

至平成31年3月31日

（単位：円）

科 目	金 額
役員報酬	92,611
給与手当	834,917
福利厚生費	82,220
旅費交通費	498,150
燃料費	168,011
保険料	40,000
賃借料	449,422
水道光熱費	4,000
支払手数料	8,469
交際費	214,803
消耗品費	26,632
広告宣伝費	487,080
雑費	492,160
販売費及び一般管理費計	3,398,475

貸借対照表

平成31年3月31日現在

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【10,260,711】	【流動負債】	【95,740】
現金預金	10,260,711	預り金	95,740
【固定資産】	【70,897】	【固定負債】	
(有形固定資産)	(70,897)	長期借入金	1,500,000
工具器具備品	70,897	負債の部合計	1,595,740
		正味財産の部	
		科目	金額
		正味財産	8,735,868
		正味財産合計	8,735,868
資産の部合計	10,331,608	負債・正味財産の部合計	10,331,608

一般社団法人BIG UP石巻（非収益事業・収益事業合算）

活動計算書

自平成30年 4月 1日

至平成31年 3月31日

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
I 経常収益		
1. 受取助成金等	6,655,703	
2. 受取寄付金	606,595	
3. 収益事業	3,243,050	
経常収益計		10,505,348
II 経常費用		
仕入高	1,675,040	
役員報酬	300,000	
給与手当	2,607,400	
法定福利費	4,806	
旅費交通費	1,065,530	
通信費	301,589	
福利厚生費	83,494	
車両維持費	139,861	
減価償却費	35,394	
新聞図書費	1,944	
外注費	1,000,000	
賃借料	744,626	
燃料費	814,880	
保険料	412,143	
水道光熱費	363,813	

地代家賃	960,000		
事務用品費	15,187		
租税公課	271,810		
運賃	227,698		
備品費	499,515		
支払手数料	16,087		
交際費	284,828		
消耗品費	464,840		
広告宣伝費	504,036		
雑費	779,314		
経常費用計		13,573,835	
当期経常増減額		△ 3,068,487	
Ⅲ 経常外収益			
受取利息	85		
雑収入	9,816		
経常外収益計		9,901	
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計		0	
税引前当期正味財産増減額		△ 3,058,586	
法人税、住民税及び事業税		0	
当期正味財産増減額		△ 3,058,586	
前期繰越正味財産額		11,794,454	
次期繰越正味財産額		8,735,868	

個別注記表

一般社団法人 BIG UP 石巻

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

その他

消費税等の会計処理

税込方式を採用しています。